

# 北海道の印刷



第803号  
2023年4月10日発行

《北海道遺産》

## 増毛の歴史的建物群

《駅前歴史的建物群と増毛小学校》  
(増毛郡増毛町)



### 栄華の歴史を今に伝える街並み

旧増毛駅前のふるさと歴史通りには、明治中期に建てられた国重要文化財「旧商家丸一本間家」を始め、日本海の風雪にも耐えた石造りや木造の建物が並ぶ。高台にある旧増毛小学校は、戦前に建築され平成23年度まで使用されていた木造校舎。現在はそのまま保存され、そのたずまいは古き佳き時代を感じさせる。

(北海道遺産公式サイト <https://www.hokkaidoisan.org/> より引用)

【写真】旧増毛町立増毛小学校校舎

## INDEX

- 3 令和4年度第7回理事会が開催される
- 4~7 令和4年度下期北海道地区印刷協議会が開催される
- 8 本年4月から月60時間を超える時間外労働割増賃金率上げのお知らせ
- 9 道内事業者等事業継続緊急支援金のご案内
- 10 令和5年度オフセット印刷技能検定のご案内
- 10 業界のうごき

## 北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル  
TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <https://www.print.or.jp> [E-mail] [info@print.or.jp](mailto:info@print.or.jp)



この印刷物は、CSRに取り組み印刷会社が製作した印刷物です。

# 令和5年度実施事業予定を検討

## 令和4年度第7回理事会開催

令和4年度第7回理事会が、3月2日午後1時から札幌市中央区の札幌パークホテルで、理事12人が出席して開催され、令和5年度実施事業について討議するとともに令和5年度主要会議の開催日程を決定した。

**理** 事は、岸理事長のあいさつの後、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、

- (1)財務状況について、2月末の貸借対照表、損益計算書、予決算対比表、賦課金納入状況について説明が行われた。
- (2)令和5年度賦課金決定のための売上高報告調査結果について、今年度末で4社から脱退申出があり、令和5年度期首組合員は85社となり、年間賦課金額8,706,000円（前年度比123,600円減）となり、これを基に令和5年度予算を編成することの説明が行われた。
- (3)令和4年度下期北海道地区印刷協議会の運営について、参加者ならびに進行スケジュールの説明が行われた。

次に、議事に移り、

- (1)令和5年度事業予定について、令和5年度は、これまで実施してきた事業の成果を踏まえ、①第33回



北海道情報・印刷文化典旭川大会の開催、②組織の拡大、③広報活動の強化、④未来を創る業界運動の展開、⑤「印刷の月」行事の取り組み、⑥共済事業への加入促進、⑦福利厚生事業の実施、⑧組織・財政状況の検討の8本を柱として各種の事業を実施していくこととし、事業計画を作成することの説明が行われ、承認された。

- (2)令和5年度主な会議日程について、令和5年度の第1回理事会、第2回理事会、通常総会、上期北海道地区印刷協議会、下期北海道地区印刷協議会の開催日程の説明が行われ、承認された。

- (3)組合員との取引について、「北海道の印刷」の印刷発注を全組合員に案内したところ2社から応札があり、組合員との取引内規に基づき、最低価格の株式会社正文舎に発注することの説明が行われ、決定された。

以上で、議事を終了し、各支部の活動状況ならびに近況についての報告が行われ、理事会を終了した。

第1回理事会	日時	4月26日(木) 13:30
	会場	札幌パークホテル
第2回理事会	日時	5月19日(金) 14:30
	会場	札幌パークホテル
通常総会	日時	5月19日(金) 15:00
	会場	札幌パークホテル
上期北海道地区印刷協議会 (理事会併催)	日時	6月30日(金) 14:00
	会場	札幌パークホテル
下期北海道地区印刷協議会 (理事会併催)	日時	令和6年2月22日(木) 14:00
	会場	札幌パークホテル

# 成功のキーワードはアクション 「DX-PLAT」を使う

令和4年度下期北海道地区印刷協議会

令和4年度下期北海道地区印刷協議会が、3月2日午後2時から、札幌市中央区の札幌パークホテルで、全印工連から鳥原副会長、青柿事業課長と組合員ならびに賛助会員40人が出席して、全体会議、委員会、総括会議、情報交流会を行い、全印工連DX事業についての理解を深め、組合加入メリットを追求した

## 全体会議



全体会議は、岸昌洋理事長が「コロナも段々収束に向かいアフターコロナということになっているが、元には戻らないとしても経済活動は徐々に戻ってきているなかで、我々印刷業界としてどのような情報があって、それをどう共有していくのか、その1つが地区協議会ということになっている。組合に加入しているとどんなメリットがあり、どんな役に立つのかは、こういうメリットが必要なのでという皆さんからのリクエスト等々でこの組合は成り立っていると考えているので、今日は長丁場になるが、皆さんの理解の下でどんどん活発な意見をいただきながら情報交換をしていただければと思う。情報はこれから先は密になって、鍵になってくると考えているので、是非有効に活用していただければと考えている」と、あいさつを述べた。



次に、鳥原久資全印工連副会長が、「現在、全印工連ではDXの推進ということでDX-PLATの推進に取り組んでいる。資材等が上がり、非常に先の見えない経済状況、コロナが明けても多分元には戻らないという業界の状況の中でDX-PLATという新たなプラットフォームをどのように役立てていただくのかということを含め令和4年度は全印工連事業として中心に行ってきた。この内容については、この後時間をいただいて説明させていただきたい。今回の地区協会の分科会は手元のレジュメを見ていただくと報告事項、依頼事項、協議事項という3つの内容に分かれているが、内容の深さが若干違っている。報告事項については例年以上に事細かな内容を載せていただいて、依頼事項も具体的なものが落とされている。このように内容を変えたのは、報告と依頼に関しては、協議の場ではなく皆さんに一読いただいで理解をいただくというような形で作らせていただいている。折角の時間なので協議の時間に多くの時間を使っていただきたい。私は50歳になるまで全青協も緑友も全く縁のない人間であった。印刷業界に関わるようになったのは50歳の声を聞くとときからで、今年で65歳になるが10数年間という非常に短いなかでの役である。全印工連事業にはスタッフとしては全くかかわっていなかったが、全印工連の事業を積極的に使ってきて、弊社の今の状況がある。世の中にはいろいろなマーケティングの本やビジネス書はたくさんあ



るが、印刷業界に則したものは訳さないと使えないものばかりである。その点、全印工連のメニューは使えば会社にプラスとなることをこの立場になって感じる。成功のキーワードはあると言う。誰でも知っている。そして誰でもできる。しかしやっている人は少ない。したがってやってしまえば、アクションすれば一歩進める。これが成功のキーワードだと聞いたことがある。是非、今日の会議を有意義なものにしていただき、各支部に持ち帰っていただき、厳しい状況のなかでも未来を描いている全印工連があるということを知らせていただいて、積極的にかかわっていただきたい。全印工連の組織力を存分に活かした事業にこれからも取り組んでいくので、参加いただく組合員の方にとっても有意義な経済活動ができることを願い、この時間がプラスになることを切に願ってあいさつとさせていただきます」と述べた。

次に、青柿良和事業課長から、①グリーン購入法基本方針における印刷用紙の取り扱いについて、②全印工連官公需調査結果について、③総務省「全国自治体入札制度実態調査」の実施について、④SR調達の推進（価格競争から価値の競争へ）について、⑤全印工連Adobe特別ライセンスプログラム事業について、⑥2023全日本印刷文化典広島大会の開催について説明が行われた。

つづいて、「DXによる価値創出について」、鳥原副会長から次のとおり説明が行われた。

「DX-PLATに対するいろいろな意見があるが、今日の話は、DX-PLATの使い方であるとかそういったことは一切話はしない。なぜこれが出てきたかという話を中心にしたい。経産省は印刷産業の受給バランスが非常に崩れているということで、整えることで国の方からDX化をなささいという働きかけもあった。印刷業界は長く、経営情報システム（MIS）の効率化、見える化を図ってきた。全印工連としても小規模事業者用にはBRAIN、それ以上の会社にはSP-MULTIと



ということで、既にMISを使っているところ以外にも全印工連として使ってほしいというものを作っている。

歴史を紐解けば分かりますとタイトルを付けた。1900年代のニューヨークの五番街の写真である。注目していただきたいのは、通りの中心は馬車であった。それが僅か13年で石油と電気により第2次産業革命が起き馬車から車に移行した。現在はどうなっているかというIoTであるとかBIGデータであるとかAIであるとか第4次産業革命の真っ只中と言われていいる。おそらくこの時代もこういう時代が来る予測は多分なく、13年後の未来に向かってどんなふうにも世の中が変わっていくかを明確に言った人はいないと思う。まさにそういう状況が我々の今を取り巻く状況ではないかと思う。DXのDはデジタルである。Xは変わるという意味で、DXはデジタルで変えようということである。

ポストコロナの業界予測は、2025計画で示したマイナス成長より、さらに下回っていて、過去の延長上に未来はない。

ここに1枚の写真がある。アポロ計画の写真である。ムーンショット理論というものがある。1969年にアポロ11号が月面に人を送って地球に戻したが、これをやると言ったのは1961年でケネディ大統領である。1961年の段階で60年代の僅か10年で月に人が降りるということを当時の技術ではとても成り立たなかった。

昭和の時代は良いものを安くたくさん作れば売上げが上がった。5年前、10年前の検証をして5年先、10年先の経営計画を立てれば会社は成長した。しかし、今はこの絵が描けなくなった。全く違う場所に絵を描かなければならない。これはSDGsと同じ考えである。全く今ないものを10年後に理想像を創りそれを後戻りする。SDGsはバックキャストिंगという言葉が出てくるが、これを我々は今からやらなければならない。DX-PLATということだけを取り上げると要らないということになるが、そうではない。全国中小企業のDX推進調査によると、ITを実践しない会社59%、ITを実践していない会社で業績低迷は40%、ITを推進して業績向上は35%である。まだ4割とみるか、もう4割とみるか。これは企業判断になる。

今のビジネス環境が続く思い込みとDXは不経済という不都合な事実、企業成長を目指す攻めのDXと生産性向上を目指す守りのDXと今週の日経新聞の記事にあった。今まで我々がデジタル化で目指してきたものは生産性向上が軸であった。従って当然のことながら装備すれば間違いなく売上げが上がり、利益を生み出せるというのがこれまでのデジタルの考え方であった。しかし、これからは攻めのDXである。攻めるということとはリスクを伴う。まだ見ぬ世界に踏み出すということがこれからの攻めのDXである。こちらは対症療法である。経営層が推進の旗印たれである。組織内に潜む現状維持のバイアスを打破。顧客価値の実現のためには攻めのDXをしなければならないということを今週の月曜日の日経新聞に書かれている。

DX-PLATにある誤解を見てみたいと思う。DX-

PLATは生産側に寄っている気がする、印刷通販と何が違うのかという声をたくさん聞く。確かに我々は自社でできないものに関しては多くの協力会社といういろいろな構築をして事業をしてきた。しかし、総花的な印刷通販とは違う。印刷通販はたくさんの方が一番利用するであろう材料を使い、その材料を大量に仕入れて価格を下げ、提供する。そこに我々が載るのであれば、それは先ほどの守りのDXである。そしてもう一つ、自社の延長上にない商材やサービスを作るのがこれからは必要になってくる。先ほどのムーンショット理論ではないが、今までと同じようなことを協力会社とやっても今までと同じものしか生み出せない。全く違うことに踏み出すためには、今とは違う機構でないとならない。その道具がDX-PLATになる。自分たちの身近にある全く今まで付き合いのない企業・集団で攻めて、DXを進めてはどうかということである。

DXには3つの段階がある。デジタルイゼーション、デジタルライゼーション、トランスフォーメーションがDXである。アナログを止めて全てをデジタルベースにしませんかという話である。たったそれだけのことである。手書きの伝票をデジタルにしませんか、売上伝票をデジタルにしませんか、たったそれだけのことである。一昨日、地元のロータリークラブのインターシティーミーティングがあった。多くのロータリークラブは未だにFAXである。それはなぜか。高齢の方が嫌がる。しかし世の中はデジタルである。デジタルイゼーションは、デジタル化することによって業務プロセスが変わったので効率を上げる。この効率を上げることを目指すことである。効率が上がるということは見込み客の発掘になり、商談も効率化できる。これを先ずやろう。そのためにはデジタル化しようということである。効率化すると時間が余る。時間が余った余力を活用してさらに新たな製品やサービスを作って企業文化を変えよう。つまり今までと全く違った業態に踏み出そうということである。

DXは10年かかるそうである。DXの推進ステップは、MISやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）である。RPAは簡単にいうとソフトの自動化である。EXCELやいろいろなデータを自動化しているところがあると思うが、人がやっている単純作業はデジタルにし、生産性を改善しよう。生産者側は既存の事業の変革、JDFやDX-PLATを使って業務プロセスを変えよう。効率が改善された時点で初めて生産性が上がるのでファクトリー側はたくさん生産を受け入れる間口を創ることによって生産性が向上し、設備を増やせる。サービス側は今までにないサービスを考えるためにDX化に向かおうという考え方である。そのためにDX-PLATを使いませんか、DXしませんかという考え方である。DX-PLATというモノで話をすると自分の会社では既に全部やっているので使えないという話になる。そういう話ではなくて皆さんが今ない事業を、全く違う柱をもう1つ立てて、そのためには今の既存の道具では、立ち行かないので全く違うことをやるためにこういうことも考えませんか。そのためのプラットホームであるという考え方である。

SDGsは、2030年に必要とされる会社の意義である。つまり新たな未来を創ろうということである。全印工連のDXの取り組みのコンセプトは、お客様の問題を解決する。自社の設備、自社の協力会社だけではどうしても無理が出る。今までとは全く違うベースの生産を使うということである。これをつなぐのがDX-PLATである。

新たな顧客開拓や囲い込みを可能にするためには収益性の高いサイトが必要である。今は手軽に魅力的なサイトを作ることができる。一方ファクトリー側では連携することで新たな収益を生み出す。これをしませんかということがDX-PLATの考え方である。何度もうが過去の延長上で話ではできない。

持続可能な会社とは必要とされる会社である。DXは10年かかると言われている。今の状況で、きちんと経営が続けられるのであれば無理にDX-PLATにこだわる必要はない。いろいろなビジネス書もいろいろなマーケティングの本も、業界に則したものは意外とない。DX-PLATはそういった点では業界の事情を知ったプラットフォームである。大谷翔平が二刀流ということで騒がれている。我々の業界もこれからは二刀流を目指さなければならない。その1つは本業が既にある。本業は長年のノウハウがある。このノウハウにすがっていると駄目になる。本業が立ち行っているうちは良いが、立ち行かなくなる前に未来のあるべき姿を考えてはどうか。それは自社にはない新たなモデルかもしれないし、全く別のフィールドかも知れない。そのためにDX-PLATを使いませんかという考え方である。DX-PLATは今の状況であつたら何の得があるのかと思うかもしれないが、道具でありながら道具をいかに使うかは各社の考え方である。

SDGsが盛んに言われているが、2030年に皆さんの会社が必要とされるために今の仕事の稼ぎがある間に望ましい未来の姿を作って、そしてバックキャストして、来年、再来年、何をやる。その時に、自社の資産ではできないとなると、その時にDX-PLATが登場するのではないかと。このままでは立ち行かないのは誰でも知っている。アクションすることは誰でもできる。しかし、やっている人は少ない。成功のキーワードはアクションである」と示唆した。

### 委員会

組織共済、経営革新マーケティング、教育研修、環境労務、青年部の5つの委員会に分かれ、報告事項、依頼事項、協議事項について、数値目標、情報提供、意見交換が行われた。

### 総括会議

各委員会の討議事項について、各委員長から発表が行われ、それを受けて、岸理事長が総括を行い、鳥原副会長から感想所見が述べられた。

#### 組織共済委員会 植平有治委員長

共済加入促進のPR動画を制作した。これを使って加入促進を行っていく。

組合員加入促進は増減ゼロを目標にしているが、な

かなか達成できない状況にある。どうしたら良いかの結論はなかなかでないが、組合のメリットを地道に周知していく。



8月25日に第33回北海道情報・印刷文化典を旭川で開催するので是非多くの方に参加して、泊まって、旭川の経済に貢献してほしい。記念講演はJAXA広報部の田辺久美子さんをお願いしている。会場をトーヨーホテルと案内していたが、OMO7旭川に変更した。

#### 経営革新マーケティング委員会 岡部信吾委員長

事業承継支援センターの相談件数が北海道は2件の数値目標が掲げられているが、私が委員長になってからずっとゼロであったが、今年1件あった。



経営動向実態調査は、2月28日が提出期限であったが3月31日まで再延長になった。

BCPIに対する体制についてクラウドバックアップサービス等があるが、組合としてBCPの体制がとれないかという質問があったので、検討していただきたい。

マーケティング支援事業のなかで共創ネットワーク通信があるが、先月リニューアルされた。

#### 教育研修委員会 矢吹英俊委員長

DTP技能検定は、今期、北海道は受検者がいなかった。来期に向けてピーアールを行っていく。



動画サイト印カレは、北海道の動画がまだ無いので、プリントネクストの動画を編集して掲載する準備を進めている。印カレの視聴者を増やすための周知を行っていく。

特別ライセンスプログラムは、北海道は目標数値をクリアしているが、今後も積極的に周知を図っていく。

印刷営業講座は、15人以上の受講が必要で北海道では開催できなかったが、オンラインで講座を開催するようになったので、日程が決まり次第周知するので受講をお願いしたい。試験は東京に行って受けなければならない。

#### 環境労務委員会 大和繁樹委員長

ISO14001やGP工場取得などの環境マネジメント制度取得の助成制度について、道・札幌市では見当たらなかったが、存知の方はいるか。他の県ではあるところもあるようだ。



労務環境の対応条件について意見交換を行った。各社賃上げや残業時間短縮などで苦労している。

2024年にトラック運転手の時短問題で資材の納期や運賃の改定につながってくる。



**青年部委員会 齊藤満生委員長**

上期地区協では青年部は出席者がいなく委員会が開催できなかったが、今日は4人が出席して活発な意見交換ができた。青年部の活動として全国のブロック協議会の内容を報告し、意見交換を行った。

**岸理事長 総括**

組織共済委員会は、スケールメリットを活かした共済制度がある。組合員数が91社という話があったが91社のスケールメリットをどう活用していくかに尽きる。減らさない努力と増やす努力は当然継続してやっていく。アドビと同じように一番目に見えやすいメリットを享受されるかどうかである。

経営革新マーケティング委員会は、事業承継支援センターがあって守秘義務は守られるので、どのように継承していくのかの相談窓口になっているので是非活用していただきたい。締切が延長になった経営動向実態調査は是非回答してほしい。この回答結果をもとにして経済産業省、北海道経済産業局、北海道、札幌市などでいろいろな政策を決める際の指針になるので回答数が少ないと、重要視されず政策反映されないのでは是非回答していただきたい。

教育研修委員会は、プリプレス、オフセット技能検定、営業士があるが、自分の会社の社員のスキルを図るためにはこういう機会を使っていただきたい。国家資格となる。昨年は開催できなかったが今年は開催できるように考えていただければと思う。アドビのライセンスプログラムは、日本で一番安くアドビ製品が買える。組合というスケールメリットでアドビ社と折衝してこういうかたちになっている。これこそまさに目に見えやすい金銭的なメリットであるので検討してほしい。

環境労務委員会は、今年4月1日から法律が変わる。月60時間を超える時間外労働は50%以上の時間外手当を支払わなければならない。それに対応した就業規則になっているか。時間を短縮するには計画生産をしなければならないので、アナログでは100%不可能なので、次の工程に移るとき自分の仕事がいつ下りてくるかわからない、情報が共有されないといつ帰れるかわからない、突然土曜日、日曜日に出て来なければならないとなると、時間外手当だけでなく働き

方改革にも結びつく。我々が努力してどうのこうののではなく2024年問題は確実にやってくるので、デジタル化しないと解決できない。作ったは良いが運ぶ人がいないという状況に陥らないように今から備えておくことが必須になる。

青年部は、毎回言っているが大人がやいのやいの言っあまりがんじがらめにしない方針である。羽目を外さないようにしてもらえれば良い。いろいろな業界団体があるが青年部が活性化していないと次の世代、その次の世代ということにならない。

**鳥原副会長 感想所見**

経営革新マーケティング委員会のなかで、BCPの質問があったが、カタ仮名で「ジギョウケイ」を検索してみしてほしい。中小機構がジギョウケイで取得メニューをたくさん用意している。国がBCPの策定を企業に積極的に働きかけている。事業継続計画を申請すると、もの補助をはじめいろいろな補助金の加点項目になる。日本政策金融公庫の融資利率が弊社では1%下がった。BCPは皆さんの会社で実際にそんなに難しい話でないし、会社の組織を見直す良い機会であるので取得してほしい。

今日、組織共済委員会に出席させていただき、北海道という非常に特殊な土地柄を感じる一方で、ここに来て皆さんは本当に努力して施策を伝えていると感じた。これだけ世の中が激変して、変わらなければならない状況になったときに、DX-PLATをはじめ全印工連のメニューにあるMUDは、差別化の大きな引出しになっている。私はMUD協会の理事をやっているが、ずうっとMUDのことをやっていたら5年前に愛知県のユニバーサルガイドラインを作る機会をいただいた。当社が監修して印刷までさせてもらった。これから間違いなく必要なアイテムになると思う。全印工連はいろいろなメニューを用意しているので是非1つでも多く使っていただいて、会社が変わるきっかけにしてほしい。印カレもネットの発達によってかなりメニューが充実している。東京都印刷工業組合がいろいろな著名人のセミナーを全国に発信している。使ったもの勝ちだし、社員の皆さんも意外とそういう情報に飢えている。組合費を払っているのに折角の機会を是非使っていただいて、無責任に聞こえるかもしれないが、地方に行けば行くほど、一歩踏み出したものが多分都会よりも何歩も先に行くチャンスになると思う。

2023年4月1日から

# 月60時間を超える時間外労働の 割増賃金率が引き上げられます

## ◆改正のポイント

中小企業の月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率が50%になります

(2023年3月31日まで)

月60時間超の残業割増賃金率  
大企業は 50% (2010年4月から適用)  
中小企業は 25%

	1か月の時間外労働 〔1日8時間・1週40時間 を超える労働時間〕	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小企業	25%	25%

(2023年4月1日から)

月60時間超の残業割増賃金率  
大企業、中小企業ともに50%  
※中小企業の割増賃金率を引き上げ

	1か月の時間外労働 〔1日8時間・1週40時間 を超える労働時間〕	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小企業	25%	50%

➤2023年4月1日から労働させた時間について、割増賃金の引き上げの対象となります。

(※) 中小企業に該当するかは、①または②を満たすかどうかで企業単位で判断されます。

業種	① 資本金の額または出資の総額	② 常時使用する労働者数
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
上記以外のその他の業種	3億円以下	300人以下

エネルギー価格高騰の  
影響を受けている事業者の皆さまへ



# 道内事業者等 事業継続緊急支援金のご案内

## エネルギー価格高騰分

北海道では、コロナによる売上減少に加え、  
エネルギー価格高騰の影響を受けている道内の事業者の皆さまに  
新たな支援金を給付します。



### 給付要件

次の2つの要件をいずれも満たしている必要があります

#### 要件① [売上要件]

2021年11月以降の  
いずれかの月の売上が  
2018年11月～2020年3月までの  
同月比で20%以上減少



#### 要件② [エネルギーコスト要件]

2022年12月以降のいずれかの月に  
事業のために支払ったエネルギーの単価が  
2021年12月～2022年11月までの  
いずれかの月の単価よりも増加

### 対象者

道内の中小・小規模事業者、個人事業者

一次産業も含めすべての業種が対象です

※不給付要件に定める  
事業者等を除く



- 2022年12月1日以降、継続して本店所在地(個人事業者の場合は住所)が道内にあること
- 中小・小規模事業者の場合、資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること  
(定めがない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること)



### 給付額

中小・小規模  
事業者

10万円

個人事業者

5万円

※事業者単位での給付(店舗等の事業所単位ではありません)

### 受付期間

2023年1月19日[木]～4月30日[日] ※当日消印有効

### 申請方法

電子申請 または 郵送申請

- お問合せや書類の追加提出等がスムーズな電子申請をご利用ください。下記専用ホームページから電子申請ができます。
- 申請書の書き方が分からない場合は、申請の手引きをご確認いただくか、下記コールセンターにご相談ください。

コールセンター

[受付時間: 平日 8:45～17:30]

TEL:011-350-6711

専用ホームページ

<https://kinkyushien-energy-hokkaido.jp>

専用  
ホームページは  
こちら→





# 「令和5年度オフセット印刷技能検定」受検のご案内

厚生労働省は、令和5年度オフセット印刷技能検定を実施する。

技能検定は、産業界で活躍する技能者の方々の技能と社会的地位の向上を図るため、職業能力開発促進法に基づいて実施されている。

印刷職種では、前期に印刷技術力のワンランクアップと生活・文化に貢献する高品質の印刷製品を常に供給できる力を培うことなどを目的に「オフセット印刷作業」の技能検定が下記により実施される。（後期には「DTP作業」が実施される。）

1. 職 種 オフセット印刷1級および2級
2. 受 検 受 付 令和5年4月3日(月)から令和5年4月14日(金)まで（消印有効）
3. 検 定 日 実技：令和5年6月中旬～7月下旬の指定する日／学科：令和5年8月27日(日)
4. 受 検 地 実技：札幌市内の指定する会場  
学科：札幌市・旭川市・函館市・帯広市・北見市・滝川市・室蘭市・釧路市の各市内の指定する会場
5. 受 検 手 数 料 実技：18,200円（2級受検料は、25歳未満の雇用保険加入者は、9,200円に減額になる。）／学科：3,100円
6. 受 検 申 請 先 北海道職業能力開発協会または各地方職業能力開発協会
7. 受 検 申 請 方 法 新型コロナウイルス感染症対策のため**郵送（簡易書留）のみ**の受付となる。（窓口での受付は行っていない）
8. 問 い 合 せ 先 北海道職業能力開発協会または各地方職業能力開発協会
9. 詳 細 は、北海道職業能力開発協会ホームページを参照。  
【URL】 <https://www.h-syokunou.or.jp/pdf/info20230301.pdf>

## 業 界 の う ご き

### ▶ダイヤミック(株)が三菱王子紙販売(株)に変更

ダイヤミック株式会社（札幌支店／札幌市中央区南3条西10丁目1001-5 福山南三条ビル7階・木村努支店長）は、このたび、会社再編を行い、三菱王子紙販売株式会社ダイヤミック本部東日本営業部北海道営業グループとなった。

### ▶富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)が富士フィルムグラフィックソリューションズ(株)に社名変更

富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社（北日本支社北海道支店／札幌市中央区大通西6丁目1 富士フィルム札幌ビル9階・畑貴史支社長）は、このたび、富士フィルムGS株式会社を吸収合併し、社名を富士フィルムグラフィックソリューションズ株式会社に変更した。

### ▶(株)モリサワ札幌営業所が移転

株式会社モリサワ札幌営業所（山田耕正所長代理）は、このたび、移転した。

新住所：〒060-0042 札幌市中央区大通西1丁目14-2 桂和大通ビル50 9階 925号室  
電話 03-3267-1231 FAX 03-3267-1284

# リンゴは何色？

イメージを疑え〜「既成概念」という「過去」からの脱却



## 第33回

# 北海道情報・印刷文化典 旭川大会

2023 HOKKAIDO PRINTERS FORUM in ASAHIKAWA

2023.8.25(金)

- ▶記念講演 JAXA広報部 企画・普及課長 田辺 久美子氏 OMO7旭川 (旭川市6条通9丁目)
- ▶記念式典 OMO7旭川
- ▶記念パーティ OMO7旭川

26(土)

- ▶記念ゴルフ大会 旭川国際カントリークラブ

## 記念講演「JAXAの宇宙航空活動と業務」

宇宙航空研究開発機構(JAXA) 広報部 企画・普及課長 田辺 久美子氏(旭川市出身)

【経歴】附属旭川中学、旭川東高、津田塾大学卒業後宇宙開発事業団(現JAXA)入社  
入社後は副理事長秘書、NASA広報リエゾン、人事部人事課など



北海道印刷工業組合